

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月30日

上場会社名 積水化学工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 4204 URL <https://www.sekisui.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 敬太
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 上脇 太 TEL 03-6748-6467
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年12月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切り捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	611,294	0.6	41,155	2.0	51,536	△4.4	44,450	13.7
2023年3月期第2四半期	607,765	10.9	40,344	13.6	53,900	31.6	39,101	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 65,947百万円 (9.9%) 2023年3月期第2四半期 59,997百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	104.18	—
2023年3月期第2四半期	89.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,268,765	774,777	58.8
2023年3月期	1,228,131	732,525	57.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 746,572百万円 2023年3月期 705,026百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	29.00	—	30.00	59.00
2024年3月期	—	35.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	36.00	71.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,280,000	3.0	100,000	9.1	103,000	△1.2	75,000	8.3	176.31

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、【添付資料】P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	452,507,285株	2023年3月期	456,507,285株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	27,120,968株	2023年3月期	27,311,919株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	426,648,579株	2023年3月期2Q	438,435,788株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 2023年7月28日に公表いたしました連結業績予想は、通期について本資料において修正しております。
2. 2023年4月28日に公表いたしました配当の状況は、2024年3月期の第2四半期末及び2024年3月期（予想）の期末について本資料において修正しております。
3. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(3) 配当予想の修正に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
3. 参考資料	12
(参考資料－1) 2024年3月期 第2四半期連結累計期間の実績	12
(参考資料－2) 2024年3月期 通期見通し	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①全社の概況（2023年4月1日～9月30日）

売上高6,112億円（前年同期比+0.6%）、営業利益411億円（同+2.0%）、
経常利益515億円（同△4.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益444億円
（同+13.7%）

当第2四半期連結累計期間は、国内の新築住宅の需要低迷により住宅売上棟数が落ち込み、欧米の建築・消費財需要も低迷しましたが、自動車生産などは一定の回復が見られ、高付加価値品の販売拡大に加え、為替の効果もあり、増収となりました。

営業利益は、高付加価値品の販売拡大、スプレッドの確保、固定費の抑制に努め、為替の効果もあり、増益となりました。

経常利益は、為替差益の前年同期からの減少により減益となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益により過去最高益を更新しました。

なお、2022年10月より一部の事業の報告セグメント区分を変更しています。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を、変更後のセグメント区分にて組み替えた数値で比較をしています。

②事業セグメント別概況（2023年4月1日～9月30日）

【住宅カンパニー】

売上高2,648億円（前年同期比+1.8%）、営業利益129億円（同△12.2%）

当第2四半期連結累計期間は、リフォーム事業、不動産事業、まちづくり事業の売上高が伸長しましたが、新築住宅事業において、受注棟数が前年同期を下回ったことや、為替を含む部材価格上昇の影響を受け、カンパニー全体では増収・減益となりました。

受注については、新築住宅事業では、物価上昇による購買意欲減退の影響などにより、受注棟数は前年同期を下回りました。リフォーム事業では、営業体制強化や、ソーラーや蓄電池、断熱リフォームの拡販により、前年同期を上回りました。

施策面については、新築住宅、リフォーム、まちづくりの各事業でスマート&レジリエンスの訴求を図りました。また、新築住宅事業では、ウェブサイトと展示場・ショールーム・工場見学やイベントを連携したマーケティング活動に注力したほか、商品や分譲地のデザイン向上を図りました。リフォーム事業では、営業体制強化に努めました。また、リフォーム事業などの成長領域への人員シフトを中心とした、住宅事業の収益性強化策に着手しました。

【環境・ライフラインカンパニー】

売上高1,096億円（前年同期比△0.7%）、営業利益80億円（同+8.5%）

当第2四半期連結累計期間は、国内住宅および非住宅市況低迷の影響を受け、売上高は前年同期並みでしたが、スプレッド確保や固定費抑制などにより、過去最高益を更新しました。

パイプ・システムズ分野では、スプレッドの確保と、需要が堅調な国内プラント用管材、インドを中心とした塩素化塩ビ（CPVC）樹脂などの拡販に努めましたが、国内住宅および非住宅向け需要や塩ビ（PVC）樹脂の海外市況が低調であったことにより、分野全体での売上高は前年同期を下回りました。

住・インフラ複合材分野では、住宅向け需要が低調も、売値改善によるスプレッド確保に注力しました。合成木材（FFU）については、海外では発注の遅れなどにより低調も、国内で受注が順調に進捗し、分野

全体の売上高は前年同期を上回りました。

インフラ・リニューアル分野では、管路更生の海外での順調な受注、国内の受水槽（パネルタンク）需要の回復などにより、分野全体の売上高は前年同期を上回りました。

【高機能プラスチックカンパニー】

売上高 2,002 億円（前年同期比△0.6%）、営業利益 229 億円（同+12.4%）

当第2四半期連結累計期間は、欧米や国内における建築・消費財需要の低迷の影響により、売上高は前年同期並みでしたが、自動車関連の需要が回復したことや、為替の効果、原料価格の低下、売値の維持・改善に努めたことにより、増益となりました。

エレクトロニクス分野では、半導体関連の需要が回復せず、スマートフォン市況は第2四半期より回復基調も想定を下回り、売上高は前年同期を下回りました。

モビリティ分野では、売値の改善が進捗したことや航空機関連の需要の回復、ヘッドアップディスプレイ用を中心とした高機能中間膜の拡販などにより、売上高は前年同期を上回りました。

インダストリアル分野では、欧米や国内の建築・消費財需要の低迷を受け、売上高は前年同期を下回りました。

【メディカル事業】

売上高 436 億円（前年同期比+1.9%）、営業利益 51 億円（同△6.5%）

当第2四半期連結累計期間は、検査事業、医療事業ともに需要は堅調に推移したものの、米国におけるCOVID-19検査キットの承認遅れや製品構成などの影響により、増収・減益となりました。

検査事業は、国内市場でのPOC検査需要の増加と中国市場での血液凝固試薬の拡販などにより、売上高は前年同期を上回りました。

医療事業は新規原薬の需要が拡大し、売上高は前年同期を上回りました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、自動車生産やスマートフォンなどの市況は一定の回復が見込まれますが、新築住宅の需要は想定を下回っており、高付加価値品の拡販やスプレッドの確保に注力していきます。為替は想定より円安で推移しております。これらを勘案し、2023年7月28日に公表した予想数値を下表の通り修正します。

2024年3月期連結業績予想数値の修正（2023年4月1日～2024年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A） （2023年7月28日公表）	百万円 1,293,500	百万円 100,000	百万円 103,000	百万円 75,000	円 銭 176.37
今回予想（B）	1,280,000	100,000	103,000	75,000	176.31
増減額（B－A）	△13,500	0	0	0	—
増減率（％）	△1.0	0.0	0.0	0.0	—
（ご参考）前期実績 （2023年3月期）	1,242,521	91,666	104,241	69,263	159.19

(3) 配当予想の修正に関する説明

当社は、企業価値を増大させ、株主の皆様への利益還元を積極的に行うことを経営上の重要課題の一つとして位置付けています。株主還元につきましては、中期経営計画 Drive2.0 において次の方針を表明しコミットを強化・明確化しています。

- ・ 配当性向：40%以上
- ・ DOE：3%以上
- ・ 総還元性向：D/E レシオ 0.5 以下であれば、50%以上
- ・ 自己株式消却：自己株式が発行済株式総数の5%以内となるよう、新規取得見合い分を消却

2024年3月期の配当金につきましては、上記の方針のもと、当第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益が期初の見通しを上回ったことなどを勘案し、第2四半期末を、2023年4月28日公表の前回予想から2円増額し35円に、期末を3円増額し36円に修正します。この結果、2024年3月期の年間配当金は12円増配の71円となる予定です。

	年間配当金（円・銭）		
	第2四半期末	期 末	合 計
前回予想 （2023年4月28日公表）	33.00	33.00	66.00
今回修正予想	—	36.00	71.00
当期実績	35.00	—	—
前期実績 （2023年3月期）	29.00	30.00	59.00

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,080	138,213
受取手形	38,400	39,414
売掛金	153,380	160,855
契約資産	752	851
商品及び製品	104,091	110,073
分譲土地	64,154	65,157
仕掛品	62,604	65,295
原材料及び貯蔵品	55,950	55,626
前渡金	4,055	4,414
前払費用	8,414	4,862
短期貸付金	114	1,216
その他	29,616	20,292
貸倒引当金	△965	△1,088
流動資産合計	621,650	665,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	120,761	121,452
機械装置及び運搬具（純額）	109,933	114,460
土地	83,828	85,948
リース資産（純額）	19,961	21,913
建設仮勘定	31,338	35,717
その他（純額）	11,558	12,418
有形固定資産合計	377,381	391,911
無形固定資産		
のれん	11,028	9,358
ソフトウェア	15,614	15,487
リース資産	117	139
その他	24,242	31,692
無形固定資産合計	51,003	56,678
投資その他の資産		
投資有価証券	137,314	107,091
長期貸付金	1,163	1,132
長期前払費用	1,970	1,973
退職給付に係る資産	15,284	15,247
繰延税金資産	10,034	13,482
その他	14,483	17,395
貸倒引当金	△2,154	△1,332
投資その他の資産合計	178,096	154,989
固定資産合計	606,481	603,580
資産合計	1,228,131	1,268,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	759	782
電子記録債務	28,777	14,755
買掛金	107,067	104,000
短期借入金	3,569	11,890
1年内償還予定の社債	—	30
リース債務	5,156	5,335
未払費用	41,177	42,054
未払法人税等	11,817	21,381
賞与引当金	19,198	18,477
役員賞与引当金	354	249
完成工事補償引当金	3,105	2,710
株式給付引当金	115	55
前受金	53,514	60,139
その他	53,364	56,272
流動負債合計	327,978	338,133
固定負債		
社債	40,030	40,000
長期借入金	56,187	46,745
リース債務	15,515	17,457
繰延税金負債	4,046	1,200
退職給付に係る負債	42,731	42,682
株式給付引当金	900	970
その他	8,216	6,799
固定負債合計	167,627	155,855
負債合計	495,606	493,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	108,583	108,611
利益剰余金	468,094	490,433
自己株式	△46,637	△47,379
株主資本合計	630,041	651,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,836	35,706
繰延ヘッジ損益	△24	△16
土地再評価差額金	321	321
為替換算調整勘定	39,253	61,345
退職給付に係る調整累計額	△2,402	△2,451
その他の包括利益累計額合計	74,984	94,905
非支配株主持分	27,498	28,204
純資産合計	732,525	774,777
負債純資産合計	1,228,131	1,268,765

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	607,765	611,294
売上原価	424,951	423,144
売上総利益	182,813	188,150
販売費及び一般管理費	142,469	146,995
営業利益	40,344	41,155
営業外収益		
受取利息	488	894
受取配当金	3,205	2,816
持分法による投資利益	1,203	382
為替差益	8,977	6,493
雑収入	1,554	1,853
営業外収益合計	15,428	12,440
営業外費用		
支払利息	371	616
雑支出	1,501	1,442
営業外費用合計	1,872	2,059
経常利益	53,900	51,536
特別利益		
投資有価証券売却益	—	13,701
関係会社株式売却益	669	540
特別利益合計	669	14,242
特別損失		
固定資産除売却損	1,039	838
特別損失合計	1,039	838
税金等調整前四半期純利益	53,530	64,940
法人税等	13,747	19,879
四半期純利益	39,782	45,061
非支配株主に帰属する四半期純利益	681	611
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,101	44,450

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	39,782	45,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55	△989
繰延ヘッジ損益	5	0
為替換算調整勘定	20,678	23,056
退職給付に係る調整額	△578	△71
持分法適用会社に対する持分相当額	165	△1,109
その他の包括利益合計	20,214	20,885
四半期包括利益	59,997	65,947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,879	64,370
非支配株主に係る四半期包括利益	1,118	1,576

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	53,530	64,940
減価償却費	24,230	24,792
のれん償却額	608	713
固定資産除却損	973	832
固定資産売却損益(△は益)	66	5
退職給付に係る資産負債の増減額	△173	△22
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△13,701
関係会社株式売却損益(△は益)	△669	△540
受取利息及び受取配当金	△3,694	△3,710
支払利息	371	616
持分法による投資損益(△は益)	△1,203	△382
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	6,572	△1,034
棚卸資産の増減額(△は増加)	△22,057	△2,244
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,145	△21,651
前受金の増減額(△は減少)	11,875	6,448
その他	△10,812	△877
小計	53,472	54,184
利息及び配当金の受取額	4,153	4,211
利息の支払額	△406	△733
法人税等の還付額	—	7,980
法人税等の支払額	△21,784	△16,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,434	49,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,221	△24,332
有形固定資産の売却による収入	918	406
定期預金の預入による支出	△7,610	△9,940
定期預金の払戻による収入	5,685	8,363
投資有価証券の取得による支出	△351	△371
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	22,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,518	314
関係会社株式の売却による収入	—	16,739
無形固定資産の取得による支出	△4,302	△5,267
短期貸付金の増減額(△は増加)	180	△1,060
その他	232	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,949	6,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	257	15
リース債務の返済による支出	△2,811	△2,896
長期借入金の返済による支出	△1,186	△1,765
配当金の支払額	△11,138	△12,905
非支配株主への配当金の支払額	△1,201	△858
自己株式の取得による支出	△14,072	△7,833
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,865	△2
その他	138	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,879	△26,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,992	4,662
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,402	34,627
現金及び現金同等物の期首残高	133,739	85,207
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	8
現金及び現金同等物の四半期末残高	118,336	119,842

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1・2)	合計
	住宅 (注1)	環境・ラ イフライン	高機能プ ラスチック ス	メディカル	計		
売上高							
日本	264,100	83,843	55,933	22,489	426,366	1,064	427,430
北米	—	1,260	48,671	9,185	59,118	—	59,118
欧州	—	2,809	36,859	4,212	43,880	—	43,880
中国	—	2,636	31,568	6,472	40,676	711	41,387
アジア	564	11,470	21,391	915	34,341	36	34,378
その他	—	1,327	3,367	402	5,098	—	5,098
外部顧客への売上高	264,664	103,347	197,791	43,678	609,482	1,811	611,294
セグメント間の内部売 上高又は振替高	161	6,306	2,487	—	8,955	1,369	10,325
計	264,826	109,654	200,279	43,678	618,438	3,181	621,619
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	12,972	8,058	22,971	5,126	49,128	△5,107	44,021

(注1) 「住宅」の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額21,704百万円が「日本」に含まれています。

「その他」の区分の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額430百万円が「日本」に含まれています。

(注2) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	49,128
「その他」の区分の利益	△5,107
セグメント間取引消去	169
全社費用(注)	△3,035
四半期連結損益計算書の営業利益	41,155

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 参考資料

積水化学工業株式会社(4204)2024年3月期 第2四半期決算短信

(参考資料-1)2024年3月期 第2四半期連結累計期間の実績

【ポイント】

- ・新築住宅需要が低迷も、高付加価値品の拡販、売値改善に加えて為替の効果もあり、**増収・営業増益**
- ・**経常利益**は主に為替差益により、**親会社株主に帰属する四半期純利益**は投資有価証券売却益により、**見通しを上回る**
- ・**配当は、2Q末1株当たり35円に2円増額修正、6円増配**

(1) 全社業績

(億円、%)

	2024年3月期 2Q累計期間実績	2023年3月期 2Q累計期間実績	増減(率)	為替レート	2022年度 上期	2023年度 上期	2023年度 期初想定	
				\$	想定	126	139	133
売上高	6,112 [6,115]	6,077	35 (0.6)	€	実績	134	141	—
営業利益	411 [422]	403	8 (2.0)		想定	136	151	142
経常利益	515 [453]	539	△ 23 (△ 4.4)		実績	139	153	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	444 [395]	391	53 (13.7)					
1株当たり配当金	35円 [33円]	29円	6円					

注: [] 内は2023年7月28日公表の予想数値

(2) 事業セグメント別業績

(億円、%)

	2024年3月期 2Q累計期間実績		2023年3月期 2Q累計期間実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	2,648 [2,628]	129 [135]	2,601	147	46 (1.8)	△ 17 (△ 12.2)
環境・ライフライン	1,096 [1,093]	80 [85]	1,103	74	△ 7 (△ 0.7)	6 (8.5)
高機能プラスチック	2,002 [2,003]	229 [224]	2,015	204	△ 12 (△ 0.6)	25 (12.4)
メディカル	436 [452]	51 [62]	428	54	7 (1.9)	△ 3 (△ 6.5)
その他事業	31 [41]	△ 51 [△ 52]	41	△ 54	△ 9 (△ 23.3)	3 (—)
消去又は全社	△ 103 [△ 102]	△ 28 [△ 32]	△ 113	△ 23	10 (—)	△ 5 (—)
合計	6,112 [6,115]	411 [422]	6,077	403	35 (0.6)	8 (2.0)

※2022年10月に実施した環境・ライフラインと高機能プラスチックの一部事業のセグメント区分変更を反映した数値を記載

(3) 全社概況

- ◆新築住宅需要、欧米の建築・消費財需要などは低迷も、自動車生産、航空機向け需要は一定程度回復
- ◆高付加価値品の販売拡大、スプレッドの確保、固定費抑制により、環境・ライフライン、高機能プラスチックが増益

(4) 事業セグメント別概況

【住宅】	
リフォーム・ストック・まちづくり事業が拡大も、新築受注棟数の減少や、為替影響を含む部材価格上昇の影響を受け、増収・減益	
◆住宅事業	・受注棟数は前年同期比85%も、受注金額は同90%、PV・蓄電池搭載比率上昇や販売価格改定が寄与 ・高付加価値型の方譲事業の展開強化(ユナイテッドハイムパーク、ザ・デザイナーズハイム)
◆ストック	・営業体制強化、重点商材(スマート&レジリエンス、断熱改装など)や一般市場向け拡販、受注高前年同期比107%
◆収益性強化策	・住宅事業の収益性強化策に着手。住宅間接部門からリフォーム事業など成長領域に人員シフト
【環境・ライフライン】	
住宅および非住宅需要低迷も、スプレッド確保・固定費抑制などにより、上期最高益更新	
◆パイプ・システムズ	・国内住宅、非住宅市況の低調が続くも、スプレッドを確保。国内の非半導体分野を含めプラント用管材は好調 ・海外は塩ビ(PVC)樹脂の市況低迷続くも、塩素化塩ビ(GPVC)樹脂はインド中心に堅調に推移
◆住・インフラ複合材	・住宅需要低迷による影響を受けるも、売値改善によりスプレッドを確保 ・合成木材(FFU)は、海外は発注の遅れなどにより低調も、国内での受注が堅調
◆インフラ・リニューアル	・管路更生、受水槽(パネルタンク)ともに順調に推移
【高機能プラスチック】	
欧州および国内の市況低調も、売値維持・改善に加えて、固定費抑制、為替差益効果などにより増益	
◆エレクトロニクス	・半導体需要は低迷が続くも、非液晶製品での拡販が進捗。スマホ市況は1Qを底に徐々に回復基調
◆モビリティ	・ヘッドアップディスプレイ用中間膜を中心とした高機能品拡販が順調に進捗、為替効果もあり増収 ・AEROSPACE社は、航空機向けの需要が回復
◆インダストリアル	・欧米および国内の建築・消費財需要の低迷を受けて減収
【メディカル】	
中国血液凝固試薬の拡販と医療新規原薬の受注拡大により増収も、米国での新製品承認遅れや製品構成の影響により減益	

【ポイント】

・新築住宅需要低迷も、高付加価値品の拡販と固定費抑制でカバー、**営業利益、当期純利益の最高益更新へ**

・**売上高はやや下方修正も、各段階利益は7月見通し通り**

・**配当は期末36円、年間71円に5円増額、12円・14期連続の増配へ。自己株式400万株追加取得予定(年間合計800万株)**

(1) 全社業績見通し

(億円、%)

	2024年3月期見通し		2023年3月期実績		増減(率)		為替レート	2022年度 下期	2023年度 下期	2023年度 期初想定
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益				
売上高	12,800 [12,935]		12,425		374 (3.0)					
営業利益	1,000 [1,000]		916		83 (9.1)		\$	想定 136	145	133
経常利益	1,030 [1,030]		1,042		△ 12 (△ 1.2)			実績 137	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	750 [750]		692		57 (8.3)		€	想定 141	158	142
1株当たり配当金	71円 [66円]		59円		12円			実績 143	—	—
	第2四半期末 35円 [33円] 期末 36円 [33円]		第2四半期末 29円 期末 30円		第2四半期末 6円 期末 6円					

注: []内は2023年7月28日公表の予想数値

(2) 事業セグメント別業績見通し

(億円、%)

	2024年3月期見通し		2023年3月期実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	5,390	295	5,373	328	16 (0.3)	△ 33 (△ 10.1)
環境・ライフライン	2,377	232	2,342	211	34 (1.5)	20 (9.5)
高機能プラスチック	4,197	515	3,963	400	233 (5.9)	114 (28.5)
メディカル	959	135	896	125	62 (6.9)	9 (7.9)
その他事業	90	△ 110	73	△ 108	16 (21.8)	△ 1 (—)
消去又は全社	△ 213	△ 67	△ 226	△ 40	13 (—)	△ 26 (—)
合計	12,800	1,000	12,425	916	374 (3.0)	83 (9.1)

◆事業セグメント別業績下期(2023年10月~2024年3月)見通し

	2024年3月期下期見通し		2023年3月期下期実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	2,741	165	2,771	180	△ 30 (△ 1.1)	△ 15 (△ 8.5)
環境・ライフライン	1,280	151	1,238	137	41 (3.3)	13 (10.0)
高機能プラスチック	2,194	285	1,948	196	245 (12.6)	88 (45.1)
メディカル	522	83	467	70	54 (11.6)	13 (19.2)
その他事業	58	△ 58	32	△ 54	25 (79.5)	△ 4 (—)
消去又は全社	△ 109	△ 38	△ 112	△ 17	2 (—)	△ 20 (—)
合計	6,687	588	6,347	513	339 (5.3)	75 (14.7)

(3) 全社施策

- ◆自動車生産やスマートフォン販売台数などの一定の回復を見込み、高付加価値品の販売拡大、コスト削減、スプレッドの確保に注力
- ◆新築住宅市場の縮小加速に対応し、住宅事業の収益性強化策を実施。損益分岐点を下げる施策を前倒し推進
- ◆長期の成長を見据えた先行投資を継続(ペロブスカイト太陽電池・BRの事業化推進、DX投資、研究開発強化、人的資本投資など)

(4) 事業セグメント別施策

【住宅】	
上期の新築受注棟数減少の影響を受け、減収・減益。持続的成長に向けた収益性強化策を実施	
◆住宅事業	・木質系平屋商品「グランツーユー 平屋 つながる暮らし」、多雪エリア商品「スマートパワーステーション N-FX GREENMODEL-S」を発売(10月) ・エリア別の商品展開強化。受注棟数は下期前年同期比101%、通期同92%を計画
◆ストック・まちづくり	・一般市場向け含め営業体制拡充、重点商材拡販、リフォーム受注高は下期前年同期比109%、通期同108%を計画 ・不動産事業の業容拡大を推進。まちづくり事業では新たに3プロジェクト(相模原、つくば、岐阜)を販売開始予定
◆収益性強化策	・コスト構造改革(成長領域への人員シフト、生産体制最適化)、販売戦略改革(エリア別商品強化)など
【環境・ライフライン】	
スプレッド確保の徹底、重点拡大製品の拡販および海外事業の拡大に注力し、増収・通期最高益更新へ	
◆パイプ・システムズ	・省人化対策に資する配管材などの重点拡大製品と、塩素化塩ビ(CPVC)樹脂などの拡販 ・信越ポリマー株式会社から譲り受けた塩ビ管事業統合(11/1~)
◆住・インフラ複合材	・耐火・不燃材料、大型高排水システムなどの重点拡大製品の拡販と新製品の受注拡大 ・合成木材(FFU)は、欧州新工場の安定稼働と受注拡大
◆インフラ・リニューアル	・インフラ老朽化対策に資する管路更生などの重点拡大製品の国内外での拡販
【高機能プラスチック】	
一定の市況回復を見込み、増収の見通し。売値維持・改善および為替差益により、通期最高益更新を目指す	
◆エレクトロニクス	・半導体市況の回復は想定より遅れるも、緩やかな回復が見込まれるスマートフォン関連需要獲得に注力 ・MLCC向けバインダー樹脂、バイオベーステープなどの高機能品拡販により増収へ
◆モビリティ	・ヘッドアップディスプレイ用を中心に高機能中間膜の販売拡大。放熱材北米新拠点、本格稼働開始 ・AEROSPACE社は、航空機向けの需要回復に対応した人員確保と生産性向上に注力
◆インダストリアル	・フォーム材や長尺クラフトテープなどの省力化製品や環境対応製品の拡販と売値維持・改善に注力、増収へ
【メディカル】	
国内外検査需要の確実な獲得と米国COVID-19検査キット拡販に注力。医療事業の新規原薬拡大、増収・通期最高益更新へ	